

A controversial idea as a cultural resource: The Lysenko controversy and discussions of genetics as a ‘democratic’ science in postwar Japan

Kaori Iida

Department of Evolutionary Studies of Biosystems, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), Hayama, Japan

***Social Studies of Science* 45 (2015): 546-569**

Abstract と Introduction の和訳 (pp.546-549)

Abstract

ソ連の農学者トロフィム・D・ルイセンコの学説に対する議論が日本で始まったのは、戦後の米占領下の時代だった。終戦後まもなく、日本の左派系研究者が戦後科学者運動の一環としてルイセンコの学説を日本に紹介した。米国の遺伝学者の多くはこの学説を厳しく批判していたが、当初、日本の遺伝学者は、賛否どちらかの立場をとることなくルイセンコ説の議論に参加した。というのも、遺伝における細胞質と環境の役割について科学的関心があったため、日本の遺伝学者の多くはこの学説に対し当初は共感的と言える立場をとっていたのである。しかし、冷戦によって東西の分断が深まってくると、日本の遺伝学者も、米国の科学者に倣って、ルイセンコ説を厳しく批判し始める。ただ、興味深いことに、ルイセンコ議論において日本の遺伝学者が目指していた大きな目標は、終始ほぼ変化していない。その目標とは、遺伝学分野を効率よく再建し、分野の適切なイメージと権威を維持することだった。この目標を保ったまま、彼らの学説への反応の仕方は大きくシフトするが、その理由は、政治社会的な背景のシフトにあった。特に、(目指すべきとされた)「民主的科学」の意味が、“民主的プロセスを採用する科学”から“自由民主国家の科学”へとシフトしたことが要因として挙げられる。この論文では、ルイセンコ説を文化的資源 (cultural resource) とみなす分析的視点をを用いているが、この視点は、ルイセンコ説の扱われ方が場所によってどのように異なり、またなぜ異なるのか、さらに、論争が状況により生じたり生じなかったりするのとはなぜか、ということの説明することに役立つであろう。

Introduction

科学知識生産の社会的プロセスは、通常、研究室の外部の者には見えにくい。しかし、科学論争では、それが表に現れてくるため、論争は社会科学や歴史学の研究者にとって貴重な分析対象となる (e.g., Martin & Richards, 1995; Sismondo, 2010, pp.120-135)。科学者が論争に関わる動機はさまざまであり、必ずしもそれは科学的知識の生産に直接関連してい

るとは限らない。本稿では、論議を呼ぶ考え方に対する科学者の反応の仕方が、科学的理解・概念の変化ではなく政治社会的背景の変化にともなって、大きく変化していく過程を分析している。ここでは、論争の対象となる考え方や思想を、論争の参加者がそれぞれの目標を達成するために用いる「文化的資源」と見なす。論争に関与する目的はさまざまであり、論争のどちらかの側の考え方を擁護することが主目的ではない場合もある。こうした分析的視点は、特定の考え方の扱われ方が時と場所によってどのように異なり、またなぜ異なるのか、さらに、状況により論争が生じたり生じなかったりするのとはなぜかを理解することに役立つだろう。

本稿では 1940 年代後半から 1950 年代半ばにかけての戦後日本における事例、すなわちソビエト連邦の農学者トロフィム・D・ルイセンコ（1898～1976 年）が提唱した一連の考え方に関する議論の変化について分析する。ルイセンコは、獲得形質の遺伝という概念にもとづいて遺伝学説を展開したが、彼の学説は 1930 年代後半から科学的、政治的な論争を引き起こしてきた。第二次世界大戦後、米国の遺伝学者たちがルイセンコ説を疑似科学的なものとして厳しく批判したのとは対照的に、日本の遺伝学者（そのほとんどがマルクス主義者ではなかった）の初期の反応はかなり異なっていた。終戦直後の日本では、メンデル学説を完全に否定するルイセンコ説は概して科学的に誤ったものであると見なされつつも、環境が遺伝的プロセスに果たす役割などのルイセンコの主張（ルイセンコが“言わんとしていること”として解釈されたことも含む）に共感する遺伝学者は多かった。本論文ではこのような立場にもとづく議論を「共感的」と呼ぶことにする。つまり、本論文における「共感的」という語は「支持」する立場（i.e., 親ルイセンコ）であることを意味しない。しかし、1950 年頃になると、冷戦を背景として、日本の遺伝学者たちの反応は、米国の遺伝学者の多くが示した厳しい批判的な立場に似てくる。ただ、興味深いことに、この議論において日本の遺伝学者が目指していた大きな目標はこの期間全体を通じてほとんど変わっていない。それは、遺伝学分野を効率よく再建し、分野の適切なイメージと権威を維持することであった。この一貫した目標達成のために日本の遺伝学者がとったアプローチが、初期の段階では共感的な立場をとることであったが、1950 年頃には厳しい批判的な立場をとることになったのである。こうした変化は、政治社会的な背景が変化したことによって生じたということの本稿では議論する。

ルイセンコ主義の歴史はこれまで、ソビエト連邦と冷戦の歴史として語られることが多かった（e.g., Graham, 1987; Joravsky, 1970; Krementsov, 1997; Roll-Hansen, 2005）。しかし近年では、冷戦時代における国際関係よりも地域的な問題に焦点をあてた、ソビエト連邦の国外におけるルイセンコ論争の研究が行われてきた（e.g., Cassata, 2012; DeJong-Lambert, 2009, 2012; Gordin, 2012; Harman, 2003; Schneider, 2003, 2012; Selya, 2012; Wolfe, 2010, 2012）。こういった研究にもとづいて、DeJong-Lambert & Krementsov（2012）はルイセンコ論争を「世界的な現象」とし、また、さまざまな動機と目的をもつ当事者がそれぞれの問題に取り組むための「文化的資源として」論争を活用してきた、と考察している

(p.380)。ルイセンコ論争は、科学的コンセンサスを進展させる取り組み、あるいは科学と社会の関係に関する議論、あるいは遺伝学と科学に対する一般イメージの形成のための資源としての役割を果たしうる。ルイセンコ論争のあり方の研究には、米ソと欧州以外の国を対象にしたものが少ない現状にあり、日本を題材にする本研究がこれまでの比較研究に新たな視点を提供することを期待する。異なる国を題材にした研究が増え、また「文化的資源」という分析的視点を採ることで、知識動員の複雑な社会的プロセスが明らかになっていくだろう。

ルイセンコ主義を文化的資源と見なすことは、戦後日本におけるルイセンコ論争の解釈を再検討する上で役立つ。中村禎里(1932~2014年)が1967年に日本語で出版した本(中村, 1997[1967])は、その論争の歴史的解釈に大きな影響を与えてきた。今日に至るまでこの本は、日本における共感的・批判的な両方の反応とそのシフトを記した唯一の詳細な歴史的記述となっている。中村は大学で生物学を専攻し、20代の時(1950年代~1960年代前半)にルイセンコの生物学に関する議論にマルクス主義者として参加した。この本は、議論が最終的に(中村いわく)「失敗した」理由を明らかにするため、議論のあり方に対する内省的な検討として書かれている。中村(1997[1967])は、初期の共感的な議論は政治ではなく科学を重視したゆえに「健全な」ものであったが、この「健全な」議論は科学が政治化されたために最終的に失敗した、と評価した(p.67)。この解釈は中村自身の論争との関わりに深く影響されたものであったといえる。本稿では、共感的反応と批判的反応が共に科学的関心と政治社会的関心のダイナミックで複雑な相互作用を反映したものであったことを論じる。

以下、ルイセンコ論争の参加者たちが自らの目標を達成するためどのようにルイセンコ論争を用いたか、また、それは変化する政治社会的ニーズとどのような関係にあったのか、という点について簡単に見ていく。終戦直後の時期には、戦後復興の社会的背景が共感的な議論の形成に重要な役割を果たした。敗戦後にルイセンコ説を本格的に日本で紹介し始めた左派系研究者にとって、ルイセンコに関する議論を行うことは科学と社会の両方の改革を目指す戦後日本の民主化運動を促すものであった。若い世代の遺伝学者も、ルイセンコ説に関する議論を(できるだけ公平な立場で)すすめようとしたが、彼らが目標としたのは、自らの考える民主主義を戦後の新しい社会の中で実践し、民主的な科学を目指すことであった。一方、上の世代の遺伝学者たちも議論に参加したが、彼らの目標は、生理遺伝学という自分たちがこれまで関心を持ってきた理論的方向性を推し進め、それにより日本の遺伝学研究の独自で(世界的に)優位性のある方向を探究し、さらに、新しい時代の遺伝学分野にふさわしい民主的なイメージを形作ることであった。そのため、この時期にルイセンコの考えを厳しく批判することは、権威主義的で民主化運動に逆行しているイメージを生み出す恐れがあり、ルイセンコ説の賢い扱い方とはみなされなかった。日本の遺伝学者は、遺伝学の分野を国内でスムーズに再建するために、遺伝的問題における環境の役割など、ルイセンコの考えの中でも、遺伝学者として前向きに議論を継続することが可能な側面に焦点を

おいたのである。

しかし、1950年代、冷戦を背景に遺伝学者の共感的な反応は影を潜め、日本にもルイセンコ主義に対する厳しい批判が現れた。「民主的であること」の意味は、(開かれた議論などの) 基本的な民主的プロセスから、自由民主国家の価値観へと大きく変化した。それにとともに、遺伝学者たちのルイセンコ説への反応の仕方も、自らの研究関心とキャリアおよび研究分野自体を守るためにシフトしていった。日本で長きにわたり関心が持たれてきた(環境と細胞質の役割のような)核遺伝子以外の要因に注目することは、ルイセンコ主義と共産主義を連想させる可能性が高かった。そういった疑いを払拭するため、ルイセンコ説に対する批判的発言を公に行い、日本の遺伝学分野は、「(共産主義) に対峙する) “民主的なもの” というイメージを(主に対外的に) 築く必要があった。この時期には、論争とこのように関わり方が遺伝学の分野を効率よく再建することにとってより適切な戦術となった。

最後になるが、本研究は、戦後における米国の権力が他の国々とその科学者にどのような影響を与えたかを示すものでもある。John Krige (2008) が欧州の事例について論じているように、戦後における米国と疲弊した欧州の間の経済的、軍事的、科学的、および技術的な非対称性によって、米国は「西欧における研究課題、研究機関、および科学者の忠誠心を米国における科学的、政治的、およびイデオロギー的な関心に合致したかたちで形成する」ことができた (p.3)。Krige (2008) は主に欧州を対象としたものであり東アジアは対象外であったが、彼の議論は日本の戦後復興を分析する上でも非常に有用である。というのも、米国占領下の日本は極めて非対称な力関係にさらされていたからである。本論文では、1950年代の日本におけるルイセンコ論争の過程と日本の遺伝学者の論争における役割に、冷戦状況下の米国がどのような影響を与えたかについて示す。ルイセンコ説への厳しい批判は、戦後復興の中、日本の遺伝学者が自国の遺伝学界を世界の遺伝学界に再び連携させ、分野の国際的認識と権威を獲得するための戦略として用いたものであることを以下に議論する。